

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	機械等の災害防止対策費		担当部局庁	労働基準局安全衛生部安全課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	安全課		奈良 篤		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危険性・有害性のある機械設備について、その設置時又は変更時に法令への適合確認を行うとともに、危険性・有害性の調査等(リスクアセスメント)を指導するため、機械設置等に係る審査及び実地調査を行い、もって機械設備の安全化の促進及び労働災害の防止を図る。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対する監査指導を行い、その業務の適正化について指導を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国(地方労働局、労働基準監督署)による下記の事業 ①機械等設置届等に係る審査及び実地調査 ②検査業者、登録教習機関等に対する監査指導							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	14	11	11	11	11	
	執行額	12	9	9				
	執行率(%)	86%	82%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	機械設備による労働災害の対前年比減	成果実績	件	28,496	28,613	28,218	28,218以下	
		達成度	%	98.5	99.6	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	機械設備の設置時又は変更時に必要な指導を行うとともに、実地調査の対象基準に該当するすべてのものについて実地調査(平成24年度実績:391件)を行う。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対し、対象基準に該当するものについて監査指導を行う。	活動実績 (当初見込み)	件	321 (445以上 (3力年平均))	432 (395以上 (3力年平均))	391 (390以上 (3力年平均))	— (381以上 (3力年平均))	
		算出根拠	10,521,000(24年度予算)÷{391(24年度実地調査数)+(1,420(教習機関)+3,301(検査業者))÷3年}					
単位当たりコスト	5,354円/件							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.1	0.1					
	職員旅費	7.2	7.2					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	3.0	3.0					
	計	11	11					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査検査業者・登録教習機関の監査等を行うこととされている。 機械災害は全労働災害の1/4を占めており、指が切断するような重篤災害も後を絶たないため、機械災害防止対策は喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害防止のため、事業者に対して指導を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	1回の出張で複数の件数をこなすことができるように、指導計画を立てて、業務の効率化コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な旅費、計測器具、保護具等の購入費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施基準を定め、着実に実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
点検結果	平成24年度については、当初計画どおり、事務を適切に実施して、成果目標及び活動指標を達成している。引き続き、事業を実施することとしたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	機械等の労働災害防止のため、機械設備の設置時又は変更時に指導等を行うための事業であることから、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	1027

機械等の災害防止対策費

厚生労働省
(9百万円)

(局署への指導、進捗管理)



行政経費

A. 事務費
(9百万円)

(①機械設備の設置時又は変更時における審査及び実地調査の実施
②検査業者監査指導、登録教習機関監査指導等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0